

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	大幸薬品株式会社
【英訳名】	TAIKO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 高
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市西区西本町一丁目4番1号 オリックス本町ビル16階
【電話番号】	06-4391-0330
【事務連絡者氏名】	専務取締役 吉川 友貞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,243,374	3,651,708	9,947,287
経常利益 (千円)	1,449,001	1,080,064	2,683,638
四半期(当期)純利益 (千円)	1,116,648	702,292	1,747,233
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,198,559	651,848	1,895,839
純資産額 (千円)	10,554,672	11,117,056	11,406,145
総資産額 (千円)	13,855,106	14,545,223	16,622,393
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	87.60	55.33	135.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	84.77	54.07	131.56
自己資本比率 (%)	75.8	76.0	68.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	970,465	1,311,218	3,589,419
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	448,898	1,390,357	620,666
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	132,289	949,342	19,690
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,568,800	4,559,401	8,222,672

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.00	34.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、医薬品事業が微増となったものの感染管理事業が減少したことから、対前年同四半期比591百万円減（13.9%減）の3,651百万円となりました。医薬品事業につきましては、国内向けが微減となった一方で、海外向けが香港・台湾市場を中心に堅調に推移しました。また、感染管理事業につきましては、当第2四半期連結会計期間では前年同四半期並みに回復したものの第1四半期連結会計期間における出荷減少や返品の影響から、対前年同四半期比で減少となりました。売上総利益は減収の影響等により、対前年同四半期比295百万円減（9.7%減）の2,741百万円となりました。但し、売上総利益率につきましては主に返品調整引当金の取り崩し等により対前年同四半期比で3.5ポイント改善しております。

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費につきましては、医薬品事業における広告宣伝の強化及び感染管理事業における人員増強による研究開発費の増加等から、対前年同四半期比175百万円増（11.0%増）の1,772百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は対前年同四半期比470百万円減（32.7%減）の969百万円となり、経常利益は為替差益の計上等がありました。対前年同四半期比368百万円減（25.5%減）の1,080百万円となりました。四半期純利益は法人税等調整額の増加もあり、対前年同四半期比414百万円減（37.1%減）の702百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては以下の通りであります。

(医薬品事業)

医薬品事業につきましては、国内向けの減少を海外向けの増加が上回ったことから、売上高は対前年同四半期比5百万円増（0.2%増）の3,047百万円となりました。

国内向けの売上高につきましては、消費税増税後の第1四半期連結会計期間は一時的に落ち込んだものの当第2四半期連結会計期間は回復傾向にあり、対前年同四半期比では『正露丸』は微増となり、『セイロガン糖衣A』も微減までに回復しました。また、前年同四半期にリニューアルした『樋屋奇応丸』の売上高は減少となりました。

海外向けの売上高につきましては、中国市場において第3四半期連結会計期間以降に出荷時期が変更になった影響により対前年同四半期比で減少したものの、香港・台湾市場においては引続き販売が好調に推移したことに加え円安効果もあったことから、前年同四半期を上回る結果となりました。

セグメント損益につきましては、海外向け売上高増加により売上総利益が増加した一方で、販売費及び一般管理費において新TVCM放映等に係る広告宣伝強化及びセグメント別の売上構成比の増加に基づく人件費配賦率の上昇等により、対前年同四半期比144百万円減（9.7%減）の1,342百万円の利益となりました。

(感染管理事業)

感染管理事業につきましては、売上高は対前年同四半期比599百万円減（50.4%減）の590百万円となりました。

一般用製品につきましては、秋口以降のインフルエンザ等感染症流行に備える小売店からの受注が増加し、『クレベリンゲル』を中心に当第2四半期連結会計期間の出荷は前年同四半期並みに回復したものの、前第1四半期連結会計期間において発生した特需及び当第1四半期連結会計期間において一時的に発生した返品等の影響から、売上高は対前年同四半期比で半減しました。業務用製品につきましては、消費者庁関連報道の影響が一般用製品よりも限定的ではあったものの回復に時間を要していることから、売上高は対前年同四半期比で減少となりました。

セグメント損益につきましては、売上総利益において返品に対応する返品調整引当金を取り崩された一方、減収の影響が大きかったことに加え、販売費及び一般管理費において開発部門の人員増強等により研究開発費が増加したことから、対前年同四半期比325百万円減（64.1%減）の181百万円となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行い、売上高は対前年同四半期比2百万円増(19.1%増)の13百万円となった一方、セグメント損益は対前年同四半期比3百万円減の12百万円の損失(前年同四半期は9百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は14,545百万円(前連結会計年度末比2,077百万円減)となりました。また、負債合計は3,428百万円(同1,788百万円減)、純資産合計は11,117百万円(同289百万円減)となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、現金及び預金の減少等による流動資産3,344百万円の減少、有形固定資産の増加等による固定資産1,267百万円の増加、未払法人税等及び未払金の減少等による流動負債1,819百万円の減少、また、自己株式取得等による純資産289百万円の減少等であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から7.8ポイント上昇し76.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)が前連結会計年度末より3,663百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は、4,559百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,311百万円(前年同四半期は970百万円の獲得)となりました。主に税金等調整前四半期純利益1,080百万円の資金増加に対し、法人税等の支払額884百万円、引当金の減少456百万円、未払金の減少377百万円、売上債権の増加319百万円及びたな卸資産の増加281百万円等の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,390百万円(前年同四半期は448百万円の使用)となりました。主に有形固定資産の取得(新工場建設に係る設備投資等)による支出1,491百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は949百万円(前年同四半期は132百万円の使用)となりました。主に自己株式取得による支出641百万円及び配当金の支払額323百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、109百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,024,000
計	51,024,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,416,800	13,420,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社 の標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	13,416,800	13,420,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)1	28,300	13,416,800	12,648	299,366	12,648	210,595

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年10月1日から平成26年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,205千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
柴田 仁	大阪府吹田市	920,900	6.86
柴田 高	大阪府吹田市	891,100	6.64
柴田 晃宏	大阪府吹田市	630,000	4.70
柴田 航	大阪府吹田市	397,500	2.96
柴田 穰	栃木県宇都宮市	397,500	2.96
柴田 哲	大阪府吹田市	397,500	2.96
柴田 尚彦	大阪府吹田市	360,000	2.68
柴田 亮子	大阪府吹田市	355,000	2.65
池田 陽子	大阪府吹田市	310,000	2.31
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアーツ ア カウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	(東京都中央区月島4丁目16-13)	282,913	2.11
計	-	4,942,413	36.84

(注) 上記のほか、自己株式が799,579株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 799,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,614,200	126,142	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式1単元の株式数100株
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	13,416,800	-	-
総株主の議決権	-	126,142	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大幸薬品株式会社	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号	799,500	-	799,500	5.96
計	-	799,500	-	799,500	5.96

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	第2製造部長兼工場管理部長 兼京都工場建設準備室長、 製造・開発部門担当	製造部門、開発部門担当	稲垣 英雄	平成26年6月27日
取締役	品質管理部長兼薬制部長、 品質・薬制・研究部門担当	品質・薬制部門、研究部門担当	諸井 政己	平成26年6月27日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,543,337	4,761,292
受取手形及び売掛金	2,177,566	2,493,793
商品及び製品	855,281	1,234,243
仕掛品	613,910	527,097
原材料及び貯蔵品	236,414	221,414
その他	492,048	336,469
貸倒引当金	17,500	18,000
流動資産合計	12,901,059	9,556,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	948,313	967,947
機械装置及び運搬具(純額)	318,855	282,709
土地	1,323,068	1,323,068
その他(純額)	266,671	1,549,707
有形固定資産合計	2,856,909	4,123,433
無形固定資産	34,762	28,624
投資その他の資産	829,663	836,853
固定資産合計	3,721,334	4,988,911
資産合計	16,622,393	14,545,223
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	496,975	493,281
未払金	1,746,066	1,249,291
未払法人税等	907,231	176,385
返品調整引当金	346,000	209,000
賞与引当金	242,567	43,973
役員賞与引当金	121,588	-
その他	286,909	155,711
流動負債合計	4,147,337	2,327,642
固定負債		
長期末払金	562,700	562,700
退職給付に係る負債	478,568	504,743
その他	27,642	33,081
固定負債合計	1,068,910	1,100,524
負債合計	5,216,248	3,428,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,717	299,366
資本剰余金	197,946	210,595
利益剰余金	11,030,219	11,407,554
自己株式	281,714	921,777
株主資本合計	11,233,168	10,995,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,036	37,614
為替換算調整勘定	69,750	21,728
その他の包括利益累計額合計	109,787	59,343
新株予約権	63,189	61,974
純資産合計	11,406,145	11,117,056
負債純資産合計	16,622,393	14,545,223

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,243,374	3,651,708
売上原価	1,129,676	1,047,170
売上総利益	3,113,697	2,604,537
返品調整引当金戻入額	267,000	346,000
返品調整引当金繰入額	344,000	209,000
差引売上総利益	3,036,697	2,741,537
販売費及び一般管理費	1,597,029	1,772,053
営業利益	1,439,668	969,483
営業外収益		
受取利息	1,843	3,120
受取配当金	1,026	1,116
為替差益	-	102,524
受取賃貸料	4,047	3,792
その他	3,781	3,575
営業外収益合計	10,699	114,129
営業外費用		
為替差損	916	-
賃貸費用	315	315
支払手数料	-	1,593
解体撤去費用	-	1,400
その他	133	239
営業外費用合計	1,366	3,548
経常利益	1,449,001	1,080,064
特別利益		
新株予約権戻入益	4,210	-
特別利益合計	4,210	-
税金等調整前四半期純利益	1,453,212	1,080,064
法人税、住民税及び事業税	325,635	170,542
法人税等調整額	10,928	207,229
法人税等合計	336,563	377,771
少数株主損益調整前四半期純利益	1,116,648	702,292
四半期純利益	1,116,648	702,292

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,116,648	702,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,513	2,422
為替換算調整勘定	78,397	48,021
その他の包括利益合計	81,911	50,444
四半期包括利益	1,198,559	651,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,198,559	651,848
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,453,212	1,080,064
減価償却費	122,608	127,836
新株予約権戻入益	4,210	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,324	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	26,175
返品調整引当金の増減額(は減少)	77,000	137,000
賞与引当金の増減額(は減少)	132,853	198,594
役員賞与引当金の増減額(は減少)	94,500	121,588
貸倒引当金の増減額(は減少)	55	500
受取利息及び受取配当金	2,870	4,236
為替差損益(は益)	4,503	72,717
売上債権の増減額(は増加)	229,029	319,560
たな卸資産の増減額(は増加)	219,160	281,471
仕入債務の増減額(は減少)	46,068	1,194
未払金の増減額(は減少)	319,218	377,759
その他	109,013	152,656
小計	1,058,856	432,203
利息及び配当金の受取額	2,055	5,161
法人税等の支払額	90,446	884,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	970,465	1,311,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	289,930	203,433
定期預金の払戻による収入	42,934	310,161
有形固定資産の取得による支出	143,524	1,491,926
差入保証金の差入による支出	69,441	-
その他	11,063	5,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	448,898	1,390,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	9,336	7,792
自己株式の取得による支出	-	641,656
配当金の支払額	190,335	323,977
新株予約権の行使による株式の発行による収入	67,382	24,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,289	949,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,680	12,352
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	434,958	3,663,270
現金及び現金同等物の期首残高	5,133,842	8,222,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,568,800	4,559,401

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
賞与引当金繰入額	22,964千円	25,168千円
退職給付費用	48,216	49,790
広告宣伝費	330,243	381,007
貸倒引当金繰入額	-	1,789

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,867,182千円	4,761,292千円
預入期間が3か月を超える定期預金	298,381	201,890
現金及び現金同等物	5,568,800	4,559,401

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	190,221	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	324,958	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成26年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が640,062千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が921,777千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,042,144	1,189,950	11,279	4,243,374	-	4,243,374
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,042,144	1,189,950	11,279	4,243,374	-	4,243,374
セグメント利益又はセグメ ント損失()	1,486,894	507,217	9,099	1,985,012	545,343	1,439,668

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,047,610	590,667	13,430	3,651,708	-	3,651,708
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,047,610	590,667	13,430	3,651,708	-	3,651,708
セグメント利益又はセグメ ント損失()	1,342,435	181,846	12,144	1,512,137	542,653	969,483

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	87円60銭	55円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,116,648	702,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,116,648	702,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,747	12,692
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	84円77銭	54円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	425	295
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

大幸薬品株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 誓一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大幸薬品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大幸薬品株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。